

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	中川町	地方交付税種地	2-1				財政健全化等	×	歳入総額	4,573,876	3,818,531	実質収支比率	6.6	7.2
							財源超過	×	歳出総額	4,411,208	3,632,277	経常収支比率	76.3	79.7
							首都	×	歳入歳出差引	162,668	186,254	(※1)	(83.3)	(86.9)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,208	33,829	標準財政規模	2,244,853	2,118,061
人口	22年国調(人)	1,907	産業構造			中部	×	実質収支	147,460	152,425	財政力指数	0.12	0.13	
	17年国調(人)	2,106	区分	17年国調	12年国調	過疎	○	単年度収支	-4,965	147,768	公債費負担比率	20.0	20.3	
	増減率 (％)	-9.4				山振	○	積立金	540	2,005	健全化判断比率			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,850	第1次	223	259	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	22.03.31(人)	1,870		20.6	18.2	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率			
	増減率 (％)	-1.1	第2次	246	489			実質単年度収支	-4,425	149,773	実質公債費比率	10.8	12.3	
面積 (km ²)	594.87			22.7	34.4			基準財政収入額	223,535	233,197	将来負担比率	-	2.0	
人口密度 (人/km ²)	3		第3次	615	673			基準財政需要額	2,005,936	1,896,560	資金不足比率 (※3)			
世帯数 (世帯)	926			56.7	47.4			標準税収入額等	270,908	281,196				
職員の状況								経常経費充当一般財源等	1,721,470	1,690,487				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	2,705,070				2,597,475
	市区町村長	1	6,020		一般職員	47	177,660	3,780	地方債現在高	5,095,412				5,025,521
	副市区町村長	1	5,220		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,798,940				4,910,051
	収入役	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	262,708				216,291
	教育長	1	4,950		教育公務員	1	2,582	2,582	収益事業収入	-				-
	議会議長	1	2,250		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	337,617				337,364
	議会副議長	1	1,670		合計	48	180,242	3,755	積立金	665,603				665,063
	議会議員	6	1,400		ラスパイレス指数		98.8		減債基金	507,005				302,073
									その他特定目的基金	714,002				712,931
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業 (法適) の一覧		公営企業 (法非適) の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計		(8)	西天北五町衛生施設組合	(11)	中川町地域開発振興公社		
		(3)	介護保険特別会計						(9)	上川北部消防事務組合				
		(4)	後期高齢者医療特別会計											
		(5)	老人保健特別会計						(10)	上川教育研修センター組合				

（注釈）
※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	171,202	3.7	171,202	8.3	普通税	171,202	100.0	281
地方譲与税	68,668	1.5	68,668	3.3	法定普通税	171,202	100.0	281
利子割交付金	707	0.0	707	0.0	市町村民税	76,784	44.8	281
配当割交付金	177	0.0	177	0.0	個人均等割	2,370	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	56	0.0	56	0.0	所得割	66,505	38.8	-
地方消費税交付金	21,380	0.5	21,380	1.0	法人均等割	6,188	3.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,721	1.0	281
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	76,937	44.9	-
自動車取得税交付金	13,927	0.3	13,927	0.7	うち純固定資産税	71,756	41.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,948	1.7	-
地方特例交付金	5,676	0.1	5,676	0.3	市町村たばこ税	14,533	8.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,648	0.1	2,648	0.1	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,028	0.1	3,028	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,929,843	42.2	1,782,401	86.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,782,401	39.0	1,782,401	86.3	目的税	-	-	-
特別交付税	147,442	3.2	-	-	法定目的税	-	-	-
（一般財源計）	2,211,636	48.4	2,064,194	99.9	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	1,448	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	84,232	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	2,596	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,132,425	24.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	171,202	100.0	281
都道府県支出金	137,644	3.0	-	-	区分		平成22年度	平成21年度
財産収入	31,293	0.7	-	-	徴収率	現	合計	98.295.0
寄附金	530	0.0	-	-	(%)	年	市町村民税	98.896.2
繰入金	-	-	-	-			純固定資産税	97.092.4
繰越金	186,254	4.1	-	-	公営事業等への繰出			
諸収入	196,024	4.3	1,847	0.1	合計	295,569	実質収支	10
地方債	589,794	12.9	-	-	簡易水道	153,455	再差引収支	-5,737
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	64,053	加入世帯数（世帯）	306
うち臨時財政対策債	191,544	4.2	-	-	上水道	-	被保険者数（人）	574
歳入合計	4,573,876	100.0	2,066,041	100.0	工業用水道	-	被保険者	76
					国民健康保険	27,348	1人当り	79
					その他	50,713	保険給付費	280

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	36,603	0.8	-	36,603	
総務費	1,433,030	32.5	898,556	561,121	
民生費	337,035	7.6	22,264	218,455	
衛生費	448,431	10.2	114,927	260,851	
労働費	15,324	0.3	-	324	
農林水産業費	394,801	8.9	116,383	155,892	
商工費	177,049	4.0	40,888	85,113	
土木費	432,326	9.8	311,872	208,339	
消防費	152,649	3.5	7,634	145,015	
教育費	264,070	6.0	96,291	218,934	
災害復旧費	119,076	2.7	-	111,146	
公債費	600,814	13.6	-	540,609	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,411,208	100.0	1,608,815	2,542,402	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,079,929	24.5	962,511	956,753	42.4
人件費	448,948	10.2	414,575	408,910	18.1
うち職員給	283,109	6.4	253,453	-	-
扶助費	30,167	0.7	7,327	7,234	0.3
公債費	600,814	13.6	540,609	540,609	23.9
内元利償還金	599,749	13.6	539,544	539,544	23.9
一時借入金利子	1,065	0.0	1,065	1,065	0.0
その他の経費	1,603,388	36.3	1,171,332	764,717	33.9
物件費	400,882	9.1	332,443	299,305	13.3
維持補修費	58,229	1.3	52,611	52,611	2.3
補助費等	474,423	10.8	393,207	329,940	14.6
うち一部事務組合負担金	254,459	5.8	254,459	238,064	10.5
繰出金	295,569	6.7	186,599	82,861	3.7
積立金	206,543	4.7	204,730	-	-
投資・出資金・貸付金	167,742	3.8	1,742	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,727,891	39.2	408,559	-	-
うち人件費	26,082	0.6	2,137	-	-
普通建設事業費	1,608,815	36.5	297,413	-	-
うち補助	1,201,488	27.2	57,310	-	-
うち単独	404,827	9.2	237,603	-	-
災害復旧事業費	119,076	2.7	111,146	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,411,208	100.0	2,542,402	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

北海道中川町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,574	4,411	163	147	0	5,095	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	4,574	4,411	163	147		5,095	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）								
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率
1 国民健康保険特別会計	269	269	0	0	27	-	-	-
2 介護保険特別会計	162	160	2	2	39	-	-	-
3 後期高齢者医療特別会計	25	25	0	0	12	-	-	-
4 老人保健特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-
5 簡易水道事業特別会計	373	373	0	0	153	491	382	-法非適用企業
6 産業集落排水事業特別会計	106	105	2	2	64	422	390	-法非適用企業
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
計 公営企業会計等				4		913	772	
								連結実質赤字額
								-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等負担見込額
1 苫田北五町衛生施設組合	750	737	13	13	-	1,701	252
2 上川北部消防事務組合	1,300	1,285	15	15	-	12	3
3 上川教育研修センター組合	32	30	2	2	-	-	-
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計 一部事務組合等				30		1,713	255

公債費負担の状況（千円・％）						将来負担の状況（千円・％）									
実質公債費比率（千円・％）						将来負担比率（千円・％）									
区分						区分									
平成20年度						平成20年度						内訳			
521,813						583,765						平成20年度			
599,749						5,095,412						平成21年度			
33.5						284.9						平成22年度			
分母比						分母比						分母比			
元利償還金						将来負担額						PFⅠ事業に係るもの			
満期一括償還地方債に係る年度割相当額						一般会計等に係る地方債の現在高						いわゆる五省協定等に係るもの			
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金						債務負担行為に基づく支出予定額						国営土地改良事業に係るもの			
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等						公営企業債等繰入見込額						森林総合研究所等が行う事業に係るもの			
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）						組合等負担等見込額						地方公務員等共済組合に係るもの			
一時借入金の利子						退職手当負担見込額						依頼土地の買い取りに係るもの			
合計（ア）						設立法人等の負債額等負担見込額						社会福祉法人の施設建設費に係るもの			
内訳						連結実質赤字額						損失補償・債務保証の履行に係るもの			
PFⅠ事業に係るもの						組合等連結実質赤字額負担見込額						その他上記に準ずるもの			
いわゆる五省協定等に係るもの						合計（エ）						53,008			
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの						充当可能財源等						404,732			
地方公務員等共済組合に係るもの						充当可能基金						405,148			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの						充当可能特定歳入						390,011			
損失補償・債務保証の履行に係るもの						基準財政需要額算入見込額						382,351			
引き受けた債務の履行に係るもの						合計（オ）						-			
その他上記に準ずるもの						将来負担比率（エ）－（オ）／（（イ）－（ウ））×100						-			
利子補給に係るもの						将来負担比率（エ）－（オ）／（（イ）－（ウ））×100						-			
標準財政規模						公債費等繰入見込額						-			
算入公債費等の額						公債・三セク等						-			
分母						地方道路公社に係る将来負担額						-			
実質公債費比率						土地開発公社に係る将来負担額						-			
（（ア）－（ウ））／（（イ）－（ウ））×100						その他第三セクター等に係る将来負担額						-			
（3ヵ年平均）															
13.7															
12.3															
10.8															

健全化判断比率	平成22年度(両規)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の（（ア）－（ウ））は特定財源の額を控除している。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）										
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考	
1 中川町地域開発振興公社	9	0	27	-	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計 地方公社・第三セクター等			27	-	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道中川町

人口	1,850人	(H23.3.31現在)
面積	594.87	km ²
歳入総額	4,573,876	千円
歳出総額	4,411,208	千円
実質収支	147,460	千円
標準財政規模	2,244,853	千円
地方債現在高	5,095,412	千円
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.8	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

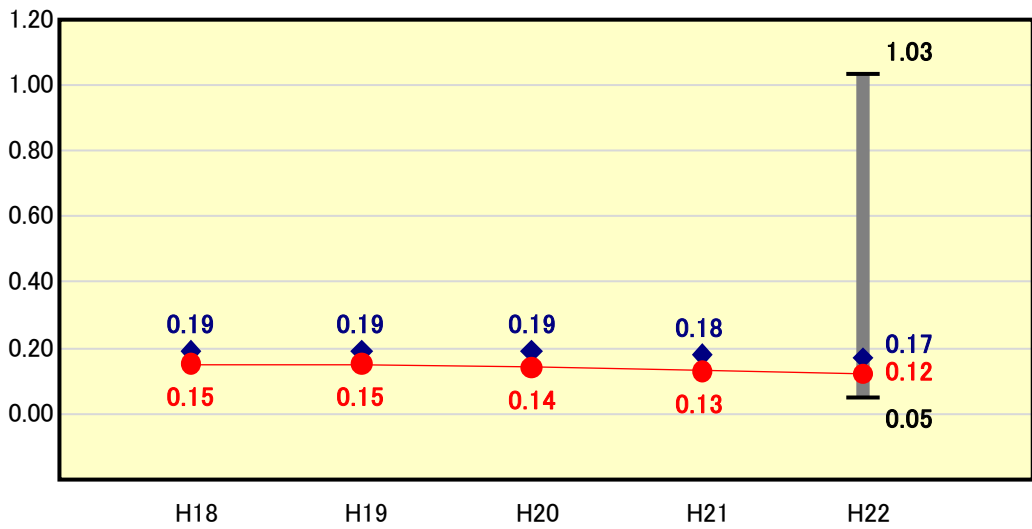
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.12]



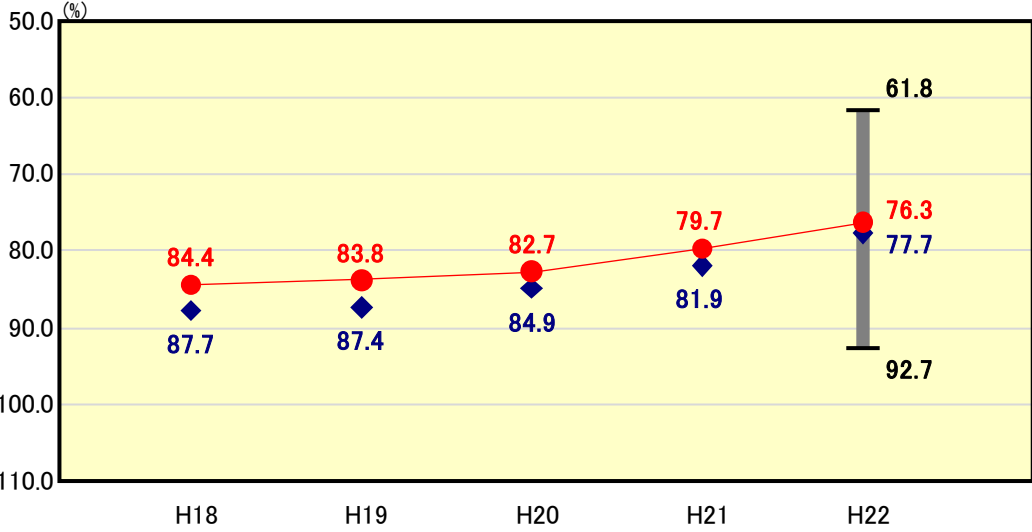
類似団体内順位 96/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄

・類似団体平均を下回る数値であり、自主財源に乏しい地方交付税などに依存している財政構造となっている。歳出削減や歳入の確保、特に町税等の徴収率の向上に向けた徴収体制の強化に努め自主財源の確保による財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.3%]



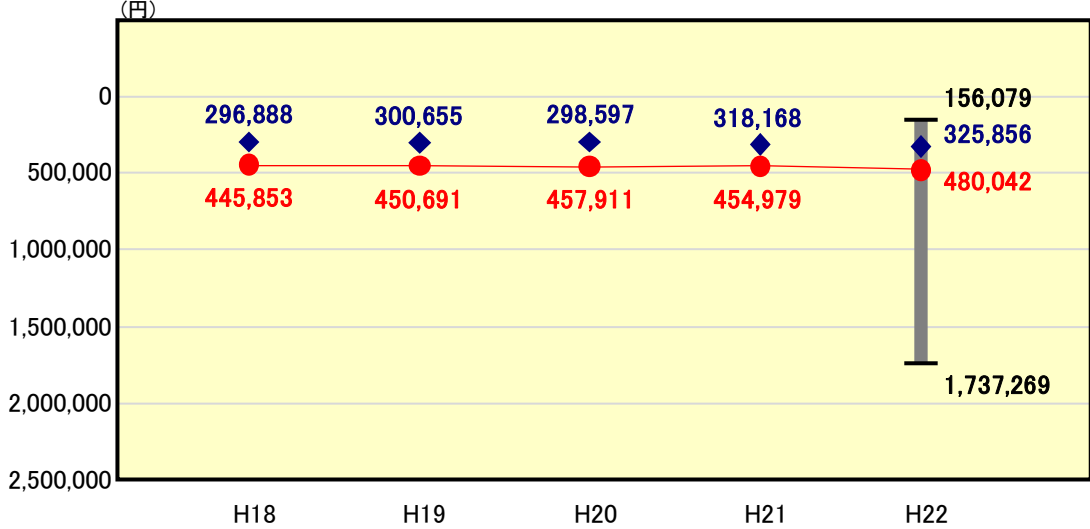
類似団体内順位 44/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

経常収支比率の分析欄

・類似団体平均を下回るものの、水準的には財政の硬直化を示している。町税等の自主財源の確保、職員定数の適正化などの目標に沿った人件費の適正化及び経常経費の削減等の見直しを継続的に実施し、経常収支比率の低下を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [480,042円]



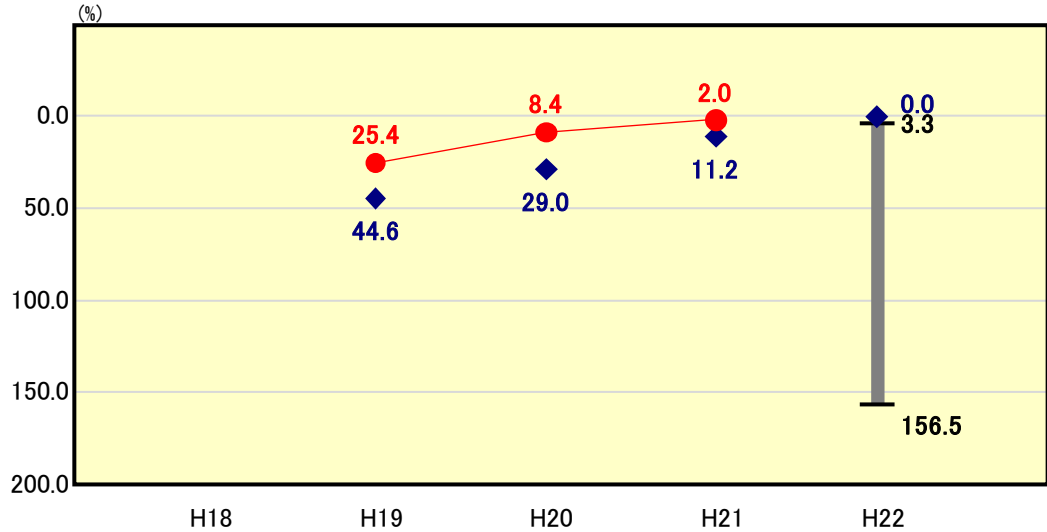
類似団体内順位 102/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・職員定数の適正化の推進による人件費の抑制など経費削減に努めているが、類似団体平均を上回る数値となっている。引き続き職員定数の適正化の推進や事務事業評価に基づく事業の見直し等により更なる経費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



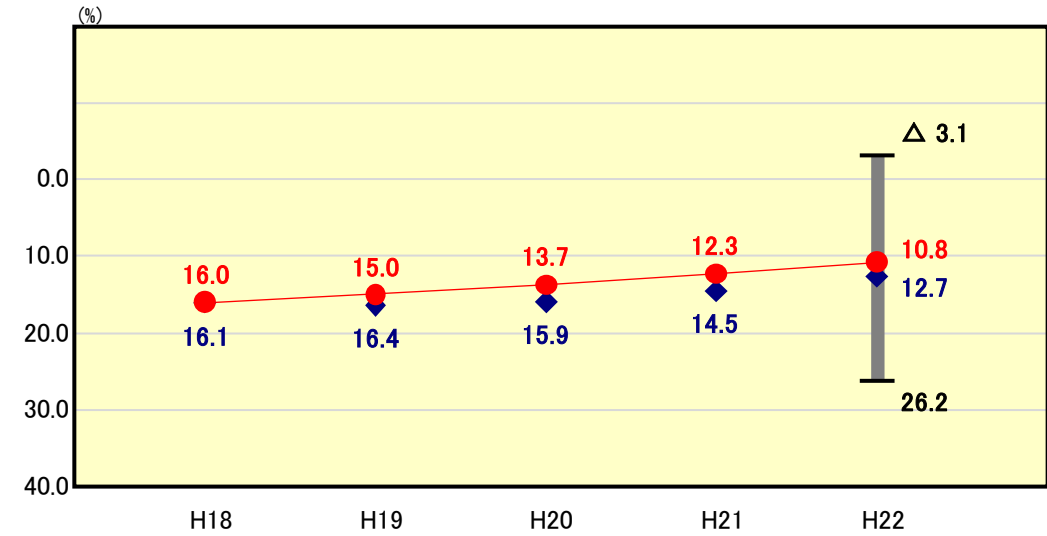
類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

将来負担比率の分析欄

・近年は、起債依存型の事業実施を見直し、町債残高の減少を図っており、類似団体平均を下回る数値となっている。今後も将来負担比率が類似団体平均より低い水準で維持できるよう起債に依存した事業実施を適切に見直し、新規発行債の抑制を図り、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.8%]



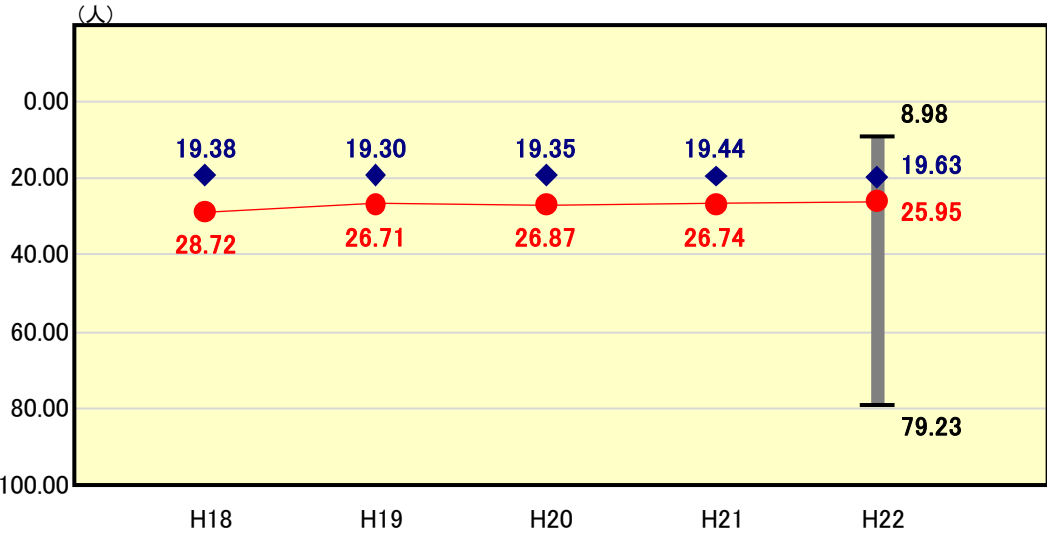
類似団体内順位 42/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

実質公債費比率の分析欄

・類似団体平均を下回るものの、さらに起債依存型の事業実施を見直し、適切な地方債管理を行うことにより、類似団体水準以下を維持するよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [25.95人]



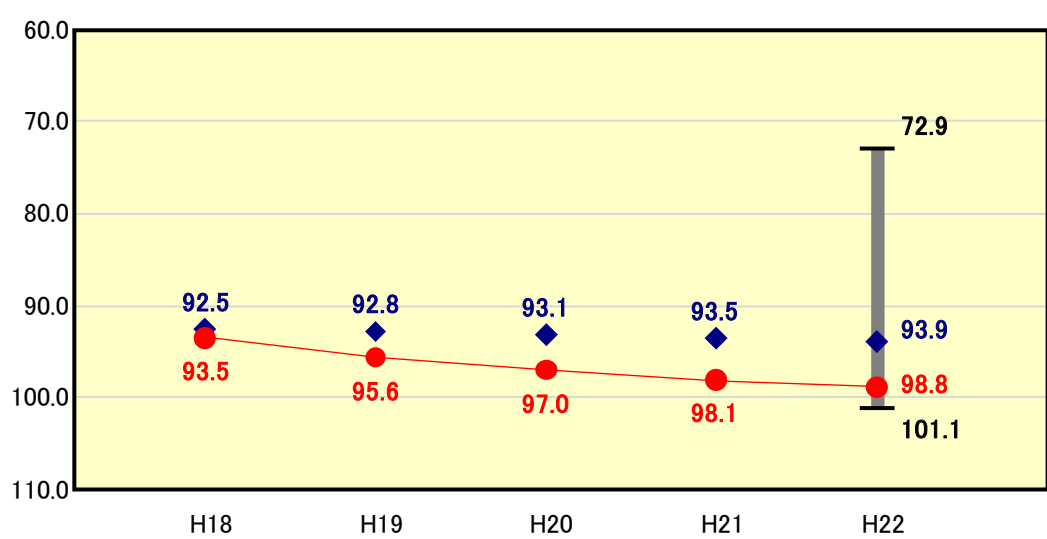
類似団体内順位 86/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

人口千人当たり職員数の分析欄

・「行政改革大綱」「集中改革プラン」等に基づく新規採用抑制により職員定数の適正化を進めてきているが、類似団体平均を上回る数値となっている。今後も計画的な定員管理の適正化を図る。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [98.8]



類似団体内順位 112/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄

・類似団体平均値を上回る数値であり、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

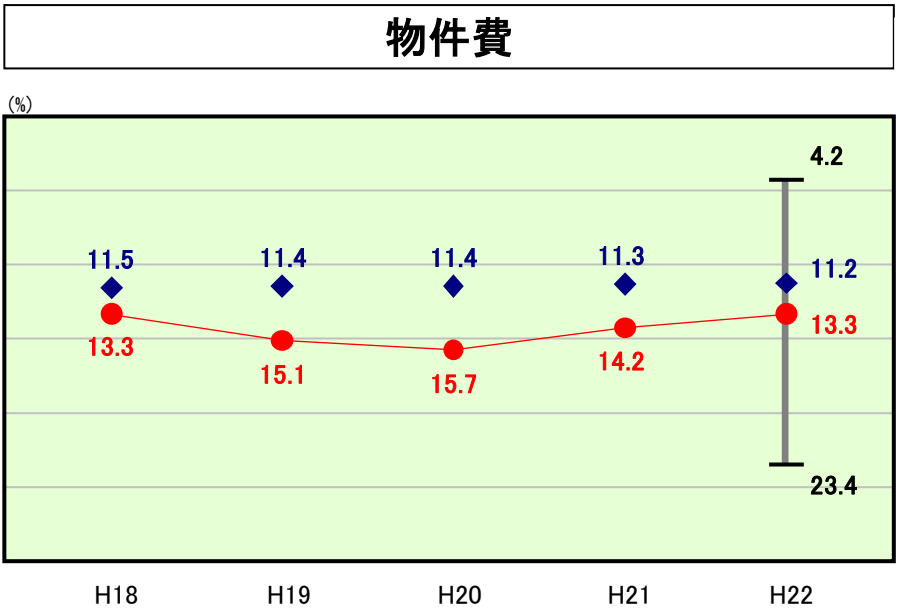
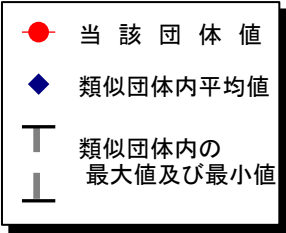
平成22年度

北海道中川町

経常収支比率の分析

人面歳入総額	1,850人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
歳出総額	594.87km ²	連結実質赤字比率	-%
実質収支	4,573,876千円	実質公債費比率	10.8%
標準財政規模	4,411,208千円	将来負担比率	-%
地方債現在高	147,460千円		
	2,244,853千円	市町村類型(H18 I-O H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O)	
	5,095,412千円		

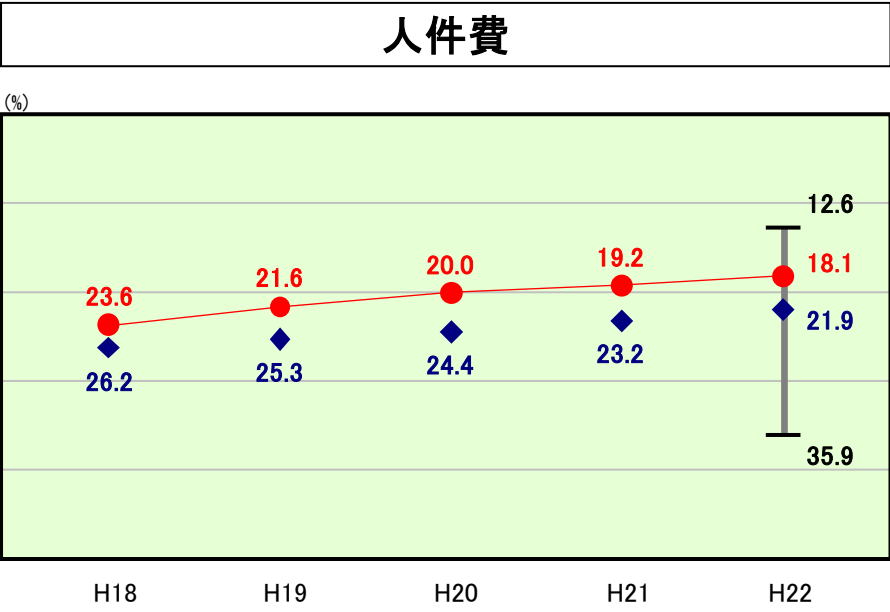
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 98/123 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄

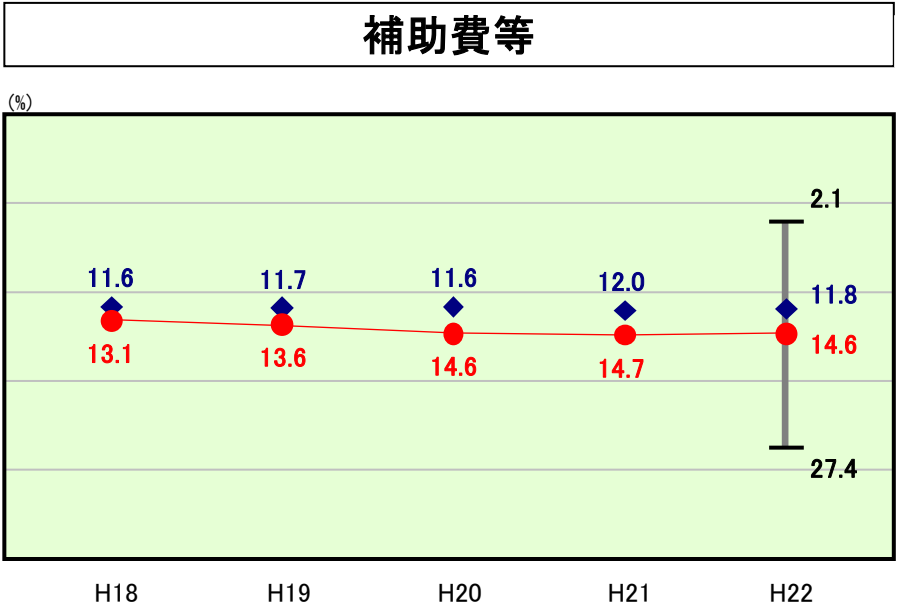
・類似団体平均を上回る数値であり、事務事業の適正化、効率化によるスリムで機能的な行政を目指し、内部経費の削減などコスト削減に努める。



類似団体内順位 15/123 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄

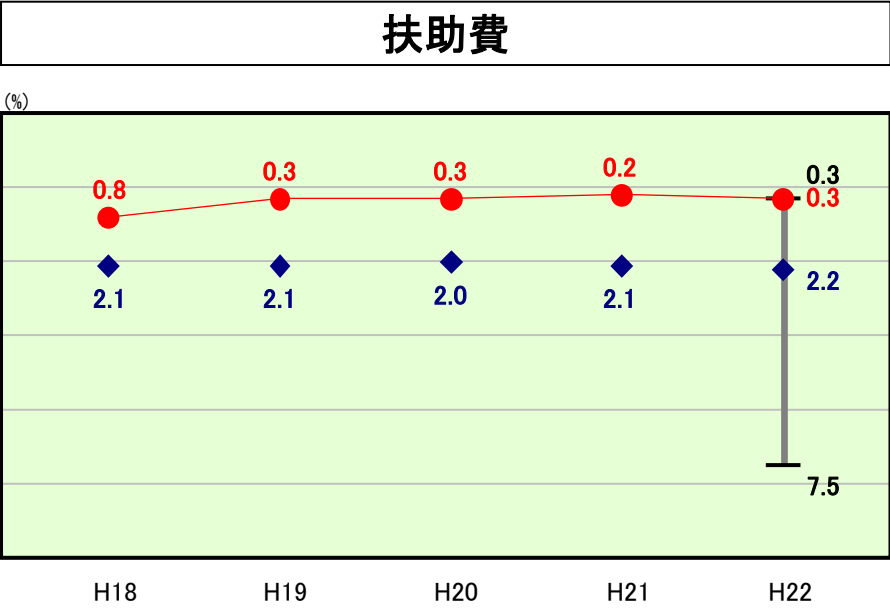
・類似団体平均を下回る数値であり、これは、職員定数の適正化計画に基づき退職者不補充など職員の新規採用を抑制してきたことが主な要因である。今後も類似団体平均以下を維持するよう定員管理の適正化を図る。



類似団体内順位 95/123 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄

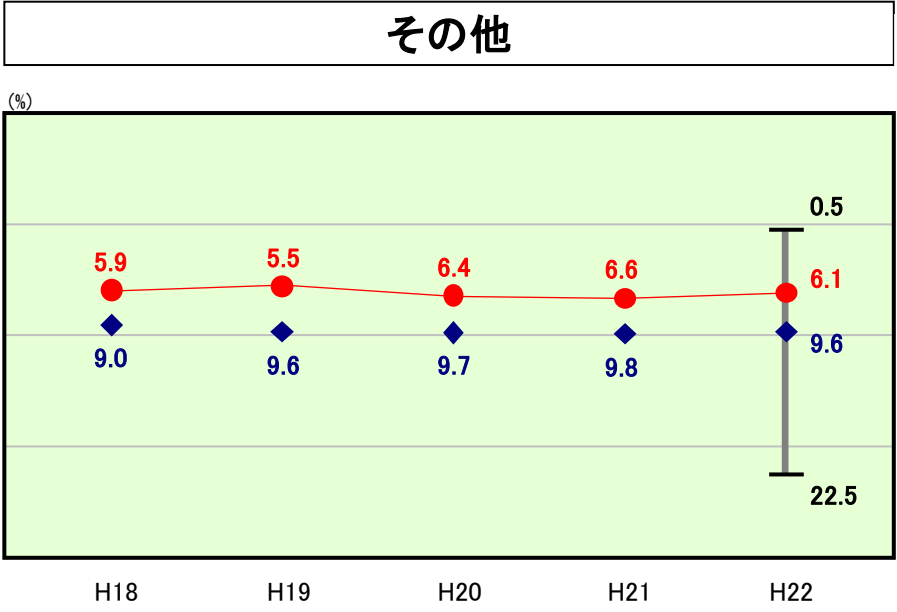
・類似団体平均を上回る数値であり、水準がピークとなっている一部事務組合の内部経費見直しなどによる負担金の削減についても働きかけた上で、全ての補助金、負担金に対して再点検・再評価を継続・拡大し、交付基準の明確化など適正化策の具体化を進めていく。



類似団体内順位 1/123 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄

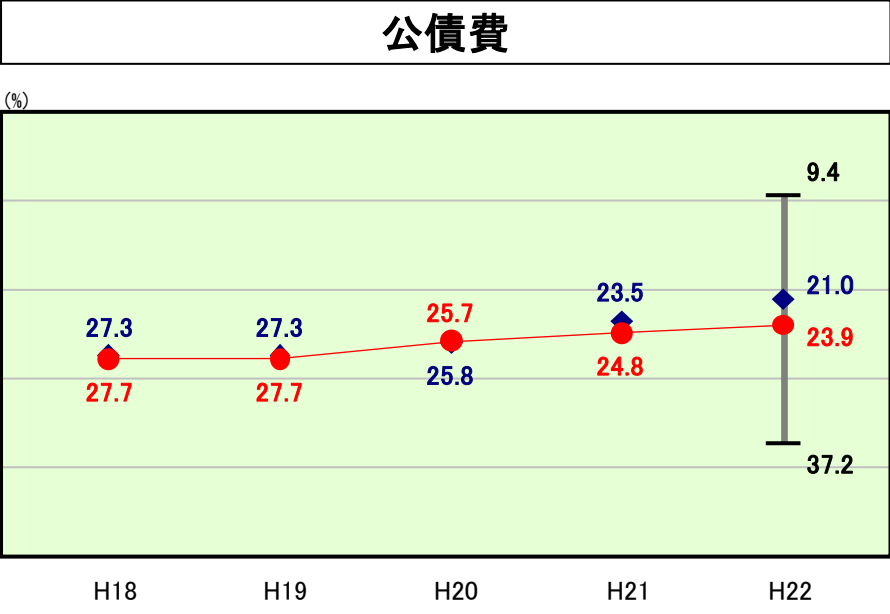
・類似団体平均を下回る数値であり、制度改正等により、老人や身体障害者に対する扶助費が類似団体とほぼ同様の推移を示している。今後においても扶助費については、対象者の変動によるもの以外は増減は見込めない。



類似団体内順位 24/123 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄

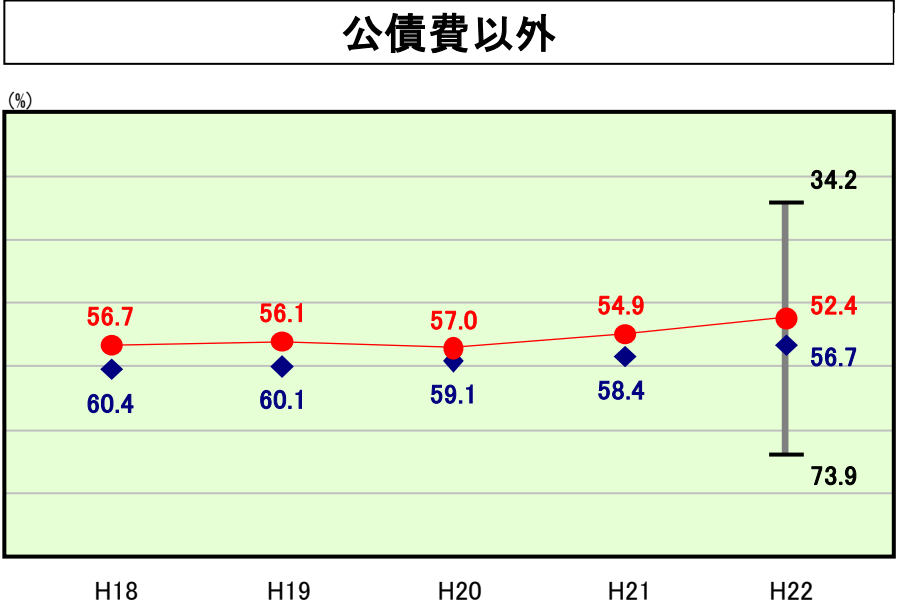
・類似団体平均を下回る数値であるが、今後も行財政改革の推進に努める。



類似団体内順位 85/123 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄

・類似団体平均をやや上回っているが、償還のピークである平成16年度以降は減少傾向にある。今後も起債に依存した事業実施を見直し、適切な地方債管理を行なうことにより、類似団体水準以下を目標に低下させるよう努める。



類似団体内順位 26/123 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

公債費以外の分析欄

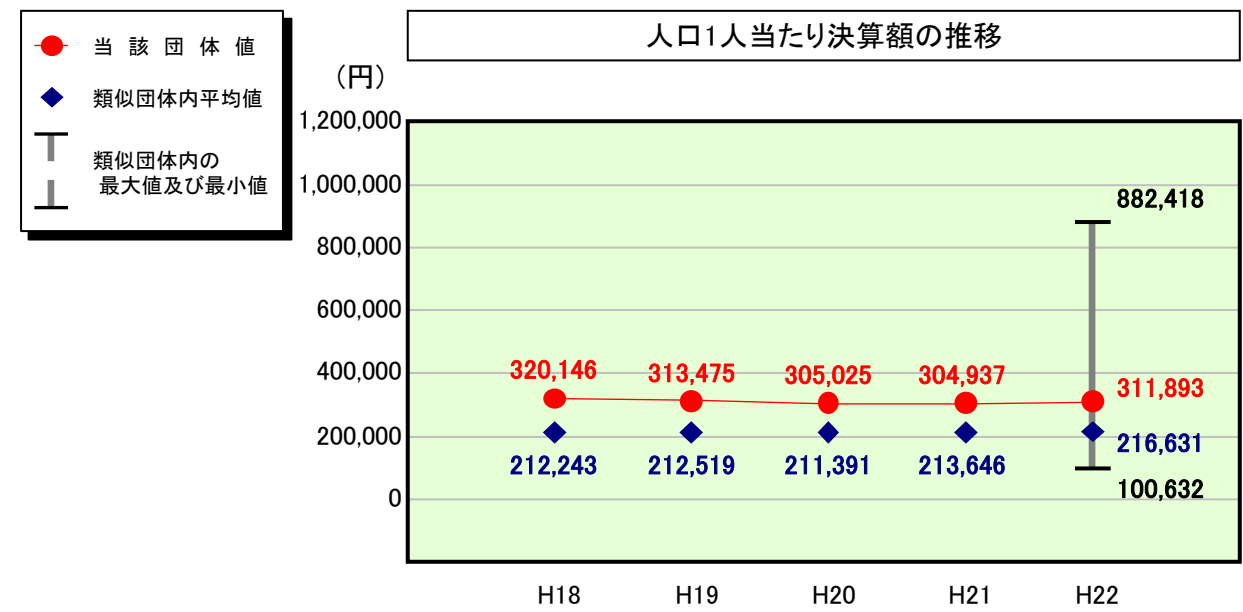
・類似団体平均を下る数値であり、今後も行財政改革の推進に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道中川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



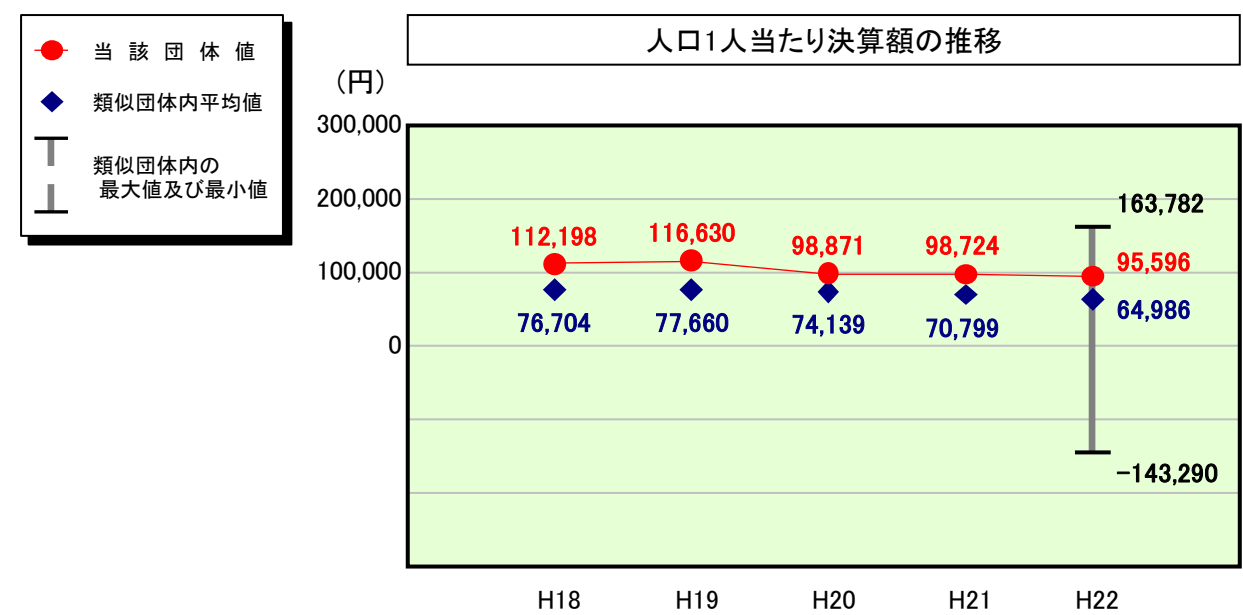
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	448,948	242,675	178,691	35.8
賃金 (物件費)	37,910	20,492	15,365	33.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	110,125	59,527	28,652	107.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	8,320	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	26,082	14,098	4,849	190.7
▲退職金	▲ 46,063	▲ 24,899	▲ 21,452	16.1
合計	577,002	311,893	216,631	44.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	25.95	19.63	6.32
ラスパイレス指数	98.8	93.9	4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

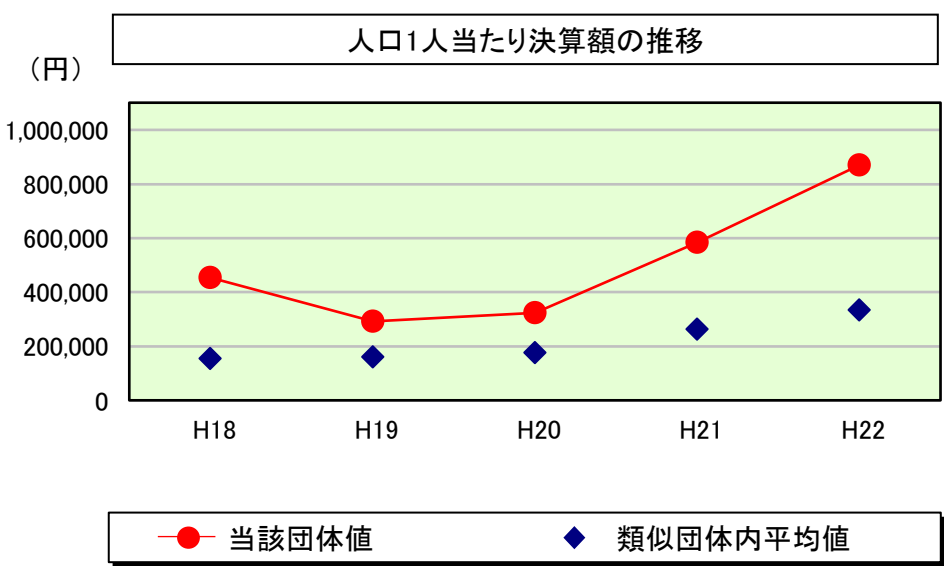


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	599,749	324,189	162,984	98.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	40,690	21,995	31,398	▲ 29.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	47,963	25,926	8,889	191.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,810	2,059	4,836	▲ 57.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,065	576	75	668.0
▲特定財源の額	▲ 60,205	▲ 32,543	▲ 8,463	284.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 456,219	▲ 246,605	▲ 134,732	83.0
合計	176,853	95,596	64,986	47.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

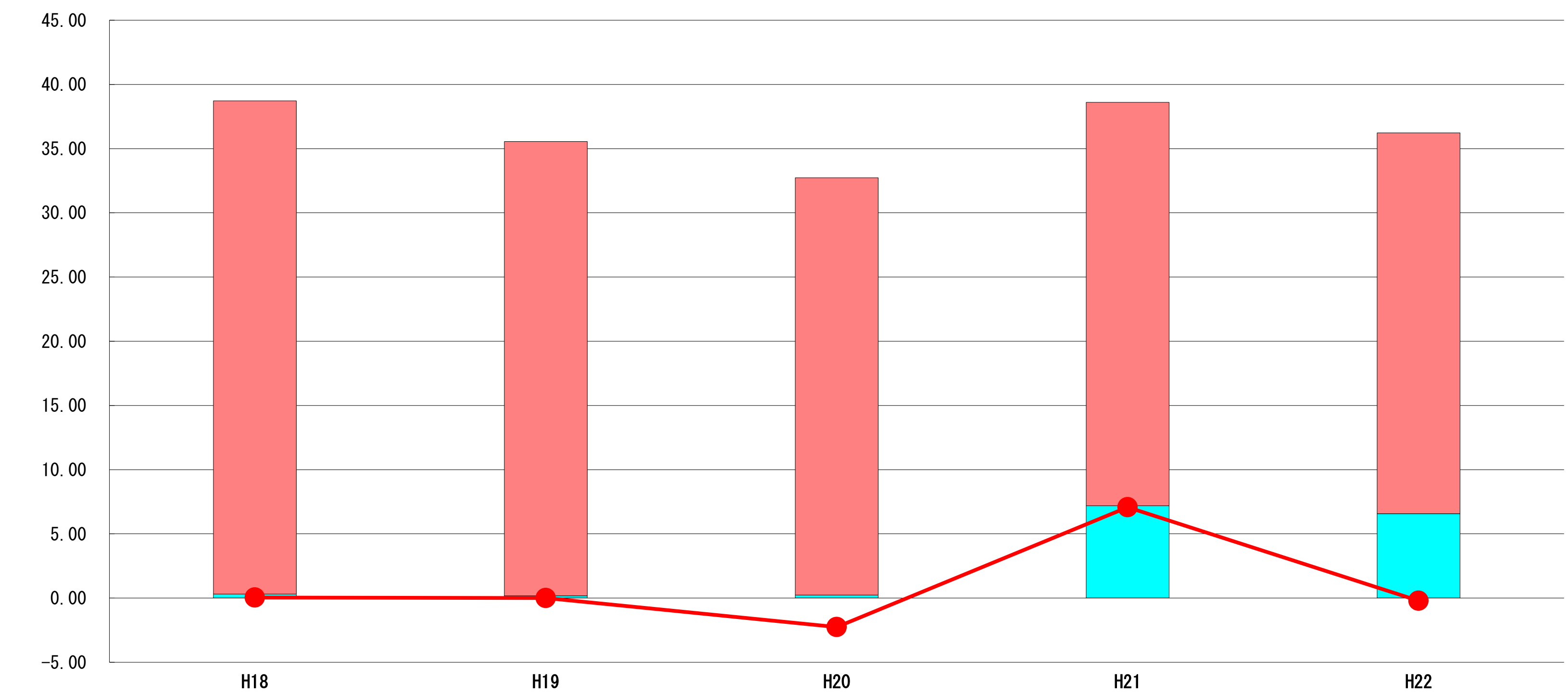
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	901,934	454,375	▲ 9.9	155,309	7.0	▲ 16.9
うち単独分	216,209	108,921	▲ 10.4	69,293	▲ 19.8	9.4
H19	571,238	293,394	▲ 35.4	161,387	3.9	▲ 39.3
うち単独分	180,397	92,654	▲ 14.9	66,794	▲ 3.6	▲ 11.3
H20	616,138	324,625	10.6	176,539	9.4	1.2
うち単独分	230,402	121,392	31.0	75,430	12.9	18.1
H21	1,093,121	584,557	80.1	262,834	48.9	31.2
うち単独分	467,559	250,032	106.0	147,509	95.6	10.4
H22	1,608,815	869,630	48.8	334,234	27.2	21.6
うち単独分	404,827	218,825	▲ 12.5	135,366	▲ 8.2	▲ 4.3
過去5年間平均	958,249	505,316	18.8	218,061	19.3	▲ 0.5
うち単独分	299,879	158,365	19.8	98,878	15.4	4.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道中川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		38.40	35.38	32.50	31.40	29.65
実質収支額		0.32	0.17	0.23	7.20	6.57
実質単年度収支		0.04	0.01	▲ 2.25	7.07	▲ 0.20

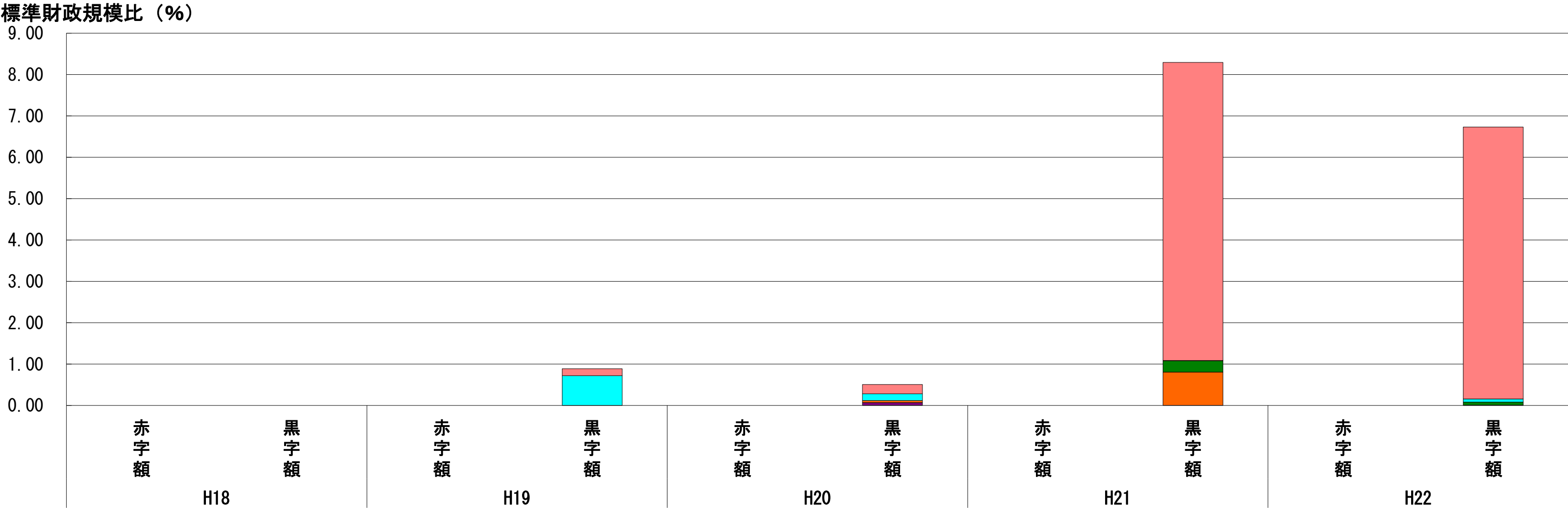
分析欄

・平成21年度より最終予算補正の方法を見直したため、実質収支額が大きくなっている。
各年度とも、見込まれる歳入と基金残高を考慮した歳出予算の編成に努めているため、全体的に大きな変動は見られない。
今後ともバランスのとれた予算編成に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道中川町



標準財政規模比（％）		年度					
会計		H18	H19	H20	H21	H22	
一般会計		-	0.17	0.23	7.20	6.57	
介護保険特別会計		-	0.72	0.16	0.01	0.08	
農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.27	0.07	
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01	
国民健康保険特別会計		-	0.00	0.05	0.81	0.00	
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00	
老人保健特別会計		-	0.00	0.07	0.00	0.00	
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-	

分析欄

・平成21年度より最終予算補正の方法を見直したため、黒字額の比率が見かけ上、大きく
なっている。
今後とも健全な財政運営を心がけ、適切な歳入、歳出予算の執行に努める。

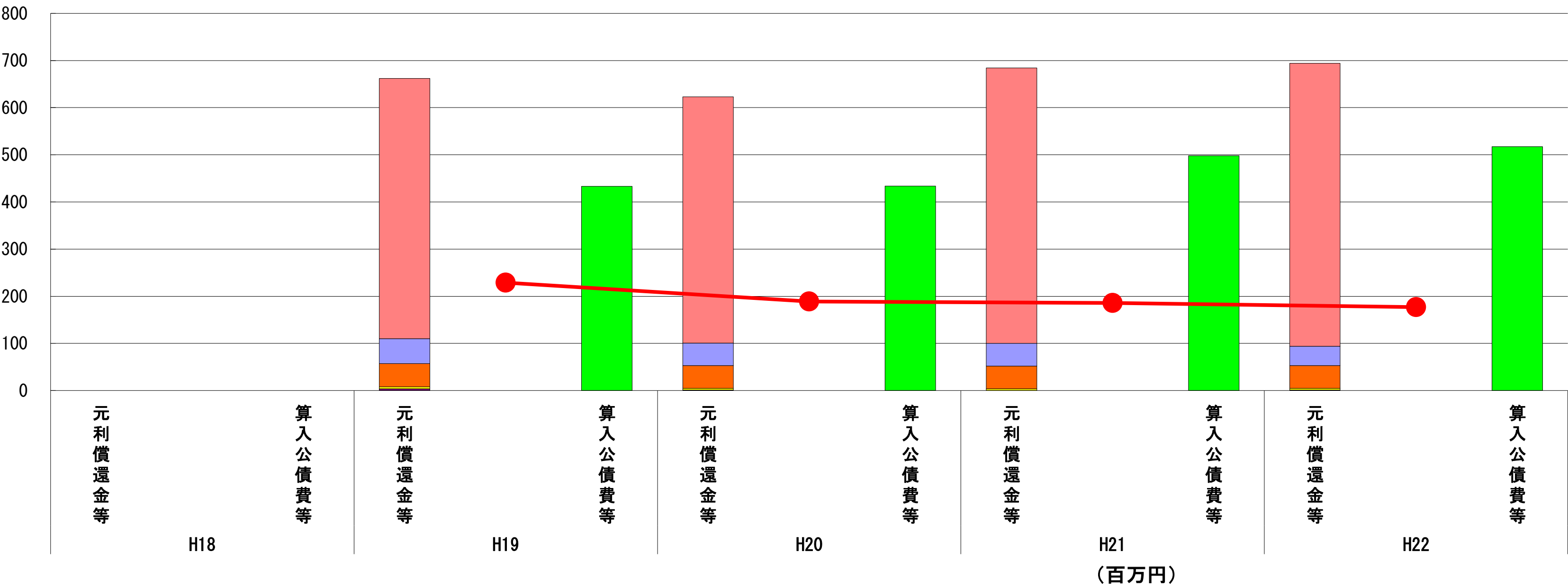
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道中川町

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	552	522	584	600
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	53	48	48	41
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	49	48	48	48
	債務負担行為に基づく支出額		-	4	4	4	4
	一時借入金利息		-	4	1	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	433	434	498	517
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	229	189	186	177

分析欄

・元利償還金については、平成22年度以降は下がる見込みとなっている。今後においても償還額が財政規模に比較して過大にならないよう起債に依存した事業実施を見直し、適切な地方債管理を行なうよう努める。

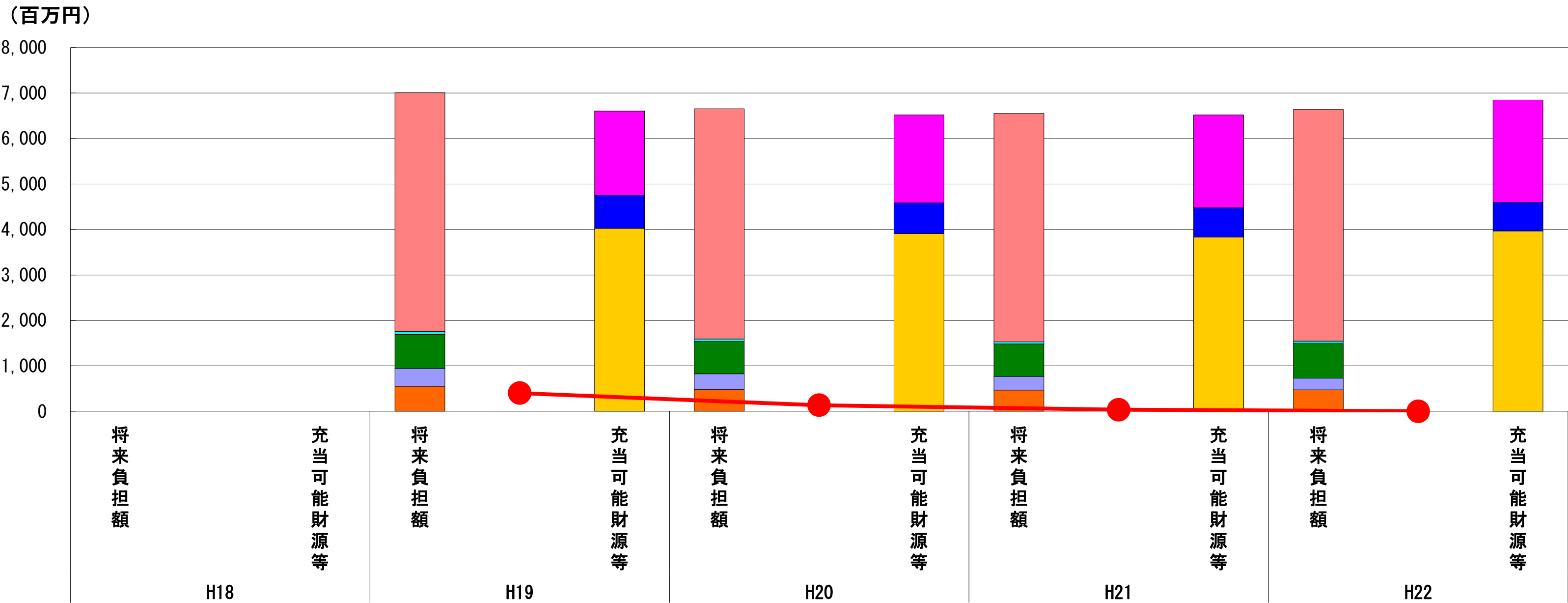
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道中川町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		–	5,253	5,065	5,026	5,095
	債務負担行為に基づく支出予定額		–	58	53	48	42
	公営企業債等繰入見込額		–	750	714	716	772
	組合等負担等見込額		–	391	343	299	255
	退職手当負担見込額		–	554	480	467	475
	設立法人等の負債額等負担見込額		–	–	–	–	–
	連結実質赤字額		–	–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額		–	–	–	–	–
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		–	1,853	1,935	2,043	2,250
	充当可能特定歳入		–	728	677	648	628
	基準財政需要額算入見込額		–	4,024	3,908	3,830	3,970
(A) – (B)		将来負担比率の分子	–	401	135	35	▲ 208

分析欄

・将来負担額と充当可能財源のバランスはほぼ保たれてきているが、今後とも将来負担額だけが大きく増加することのないよう努めなければならない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。